

外郭団体評価調書【株式会社用】

1. 基本情報

平成24年7月1日 現在

団体名	株式会社 エフエム新津		
所在地	新潟市秋葉区新津東町2丁目5番6号		
代表者(職・氏名) (所属・職)	代表取締役社長 馬場 欣一	電話番号	0250-23-5000
	新津商工会議所会頭	ホームページ	www.chat761.com/
市所管課	秋葉区地域課	電子メール	mail@chat761.com
基本財産 (基本金)	68,000 千円	設立年月日	平成 6年 4月 7日
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	39,000 千円	57.4 %
	日佑電子(株)	2,000 千円	2.9 %
	セコム上信越(株)	2,000 千円	2.9 %
	新津さつき農業協同組合	2,000 千円	2.9 %
	その他(23団体)	千円	%
設立目的	<p>旧郵政省の「中央と地方との情報格差是正・地域の活性化促進を目的とした1市町村1波の周波数割当許可」という指針のもと、住民参加による地域に密着した情報を提供することにより、「地域の振興」「公共の福祉増進」「地域の防災」に寄与する。</p> <p>とりわけ、「地域の防災」機能に重点を置き、住民生活の安全性の確保に役立てることを第一の目的とする。</p>		
経営理念 経営方針	<p>「地域」に根ざし、「地域防災」に役立ち、「地域文化」を創造する。</p> <p>「ラジオメディア」の便利さや楽しさ・快適さを、柔軟な感性で発想する。</p> <p>新潟市域を舞台に、身近なラジオ局として市民や企業とともに多様な企画を実践する。</p>		

2. 主要事業

事業名			事業概要				
放送時間の販売事業			放送番組およびCMの提供				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度(予算)
		収入額	千円	50,103	49,676	62,560	50,600
活動指標・成果目標			単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
スポットCM本数(概数)		計画	本	24,000	25,000	25,500	25,000
		実績		25,170	24,300	24,024	
タイム・放送番組及びCM本数(概数)		計画	本	7,100	7,500	7,800	7,800
		実績		7,540	7,550	7,500	

事業名			事業概要				
放送番組等の制作事業			放送番組およびCM素材・番組表・イベント等の制作				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度(予算)
		収入額	千円	1,392	3,825	2,154	2,500
活動指標・成果目標			単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
放送番組及びCM素材の制作本数		計画	本	20	20	20	20
		実績		8	8	15	
番組表・イベント等の制作本数		計画	本	25	25	25	25
		実績		27	27	20	

事業名			事業概要				
その他事業			イベントの司会受託ほか				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度(予算)
		収入額	千円	1,087	715	374	400
活動指標・成果目標			単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
司会受託イベント数		計画	本	20	20	20	20
		実績		21	14	15	

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
役員数	8	8	7	7
常勤	1	1	1	1
市派遣				
市職員OB				
プロパー役員	1	1	1	1
他団体からの派遣				
非常勤	7	7	6	6
市兼任	1	1	1	1
市職員OB				
他団体兼任	6	6	5	5
その他				
職員数	6	5	5	5
常勤	6	5	5	5
市派遣				
市職員OB				
プロパー職員	6	5	5	5
他団体からの派遣				
非常勤	0	0	0	0
市兼任				
市職員OB				
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等				
見直し等の取組み		対前年比1名減となったが不補充とした。		

(2) 職員の状況(市派遣職員を除く。)

(単位：人)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
職員の状況	管理職	2	2	2	2
	一般職	5	4	4	4
	合計	7	6	6	6
年齢構成	20代以下	1	2	2	2
	30代	2			
	40代	2	1	1	1
	50代	1	2	2	2
	60代以上	1	1	1	1
	合計	7	6	6	6

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度予算
報酬・給与等	22,484	20,511	21,474	21,375
内 市職員分	0	0	0	0
役員	3,200	3,600	3,100	3,000
常勤	3,200	3,600	3,100	3,000
内 市職員分				
非常勤				
内 市職員分				
職員	19,284	16,911	18,374	18,375
常勤	19,284	16,911	18,374	18,375
内 市職員分				
非常勤				
内 市職員分				
平均年収(市職員を除く。)				
常勤役員	3,200	3,600	3,100	3,000
常勤職員	3,214	3,382	3,675	3,672
見直し等の取り組み	継続して昇給停止を実施。更に社員全員冬期賞与を凍結。役員・営業も同率減給する。	継続して昇給停止を実施。また、対前年比1名減を不補充。	継続して昇給停止を実施。また、役員報酬を減額。	継続して昇給停止を実施。

(4) 給与等の適正化の状況(市派遣職員を除く。)

現在の給与体系		今後の見直し予定	
	団体独自の給与体系	有	予定時期 年度～
	市の給与体系を準用	無	
	その他〔 〕	その他〔 〕	

4 . 財務の状況

(1) 損益計算書

(決算 単位 : 千円)

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	
経常損益	営業損益	営業収益(売上高)	50,078	51,636	61,988
		営業費用	49,366	50,067	57,291
		売上原価	0	0	0
		事業費	28,970	28,864	35,554
		販売費・一般管理費	20,396	21,203	21,737
	営業損益	712	1,569	4,697	
	営業外損益	営業外収益	194	660	1,053
		営業外費用	0	0	0
		営業外損益	194	660	1,053
	経常損益	906	2,229	5,750	
損特別	特別利益	0	139	0	
	特別損失	0	6	0	
	特別損益	0	133	0	
税引前当期損益		906	2,362	5,750	
法人税,住民税及び事業税		189	185	1,018	
当期損益		717	2,177	4,732	
前期繰越損益		22,952	22,235	20,058	
当期末処分損益		22,235	20,058	15,326	
処利 分益	利益処分額	0	0	0	
	次期繰越損益	22,235	20,058	15,326	

(参考)

(決算 単位 : 千円)

(別掲)人件費	25,830	23,381	24,706
役員分	3,200	3,600	3,100
職員分	22,630	19,781	21,606

(2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成21年度	平成22年度	平成23年度
資産の部	資産の部合計	45,170	47,331	53,750
	流動資産	42,231	44,684	50,740
	現金預金	36,334	37,541	42,696
	受取手形	0	0	0
	未収金	6,079	7,186	8,093
	有価証券	0	0	0
	その他流動資産	182	43	49
	固定資産	2,939	2,647	3,010
	有形固定資産	2,222	1,930	2,293
	無形固定資産	546	546	546
その他投資等	171	171	171	
負債の部	負債の部合計	1,405	1,389	3,076
	流動負債	1,405	1,389	3,076
	短期借入金	0	0	0
	その他流動負債	1,405	1,389	3,076
	固定負債	0	0	0
	長期借入金	0	0	0
その他固定負債	0	0	0	
純資産の部	純資産の部合計	43,765	45,942	50,674
	資本金	68,000	68,000	68,000
	法定準備金	2,000	2,000	2,000
	剰余金	22,235	20,058	15,326
	うち当期末処分損益 (当期損益)	22,235	20,058	15,326
	(当期損益)	717	2,177	4,732
負債の部及び純資産の部合計		45,170	47,331	53,750

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

		平成21年度	平成22年度	平成23年度
市財政支出等の合計		24,592	26,728	23,660
補助金	補助金	0	0	0
	事業費補助金			
	運営費補助金			
	設備投資に係る補助金			
負担金				
交付金				
委託料	委託料	24,592	26,728	23,660
	内 随意契約額	24,592	26,728	23,660
貸付金(期中借入額)				
出資・出捐金(追加額)				
その他				
貸付金残高				
損失補償契約に係る債務残高				
損失補償限度額				
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)				

随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

行政情報番組等にかかる委託料が主である。なお23年度は、南区からのラジオ受注減が主な要因となって、対前年度比減となった。

5. 経営改善状況（評価指標）

評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

（1）財務の健全性

指標		平成21年度	平成22年度	平成23年度
経常損益		906 千円	2,229 千円	5,750 千円
当期損益		717 千円	2,177 千円	4,732 千円
自己資本比率	純資産	96.9 %	97.1 %	94.3 %
	純資産 + 負債			
流動比率	流動資産	3005.8 %	3217.0 %	1649.5 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	6.7 %	5.8 %	5.9 %
	固定負債 + 純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金） 純資産 - 資本金（基本金）		22,235 千円	20,058 千円	15,326 千円
資金運用	基本財産としての 有価証券の保有	有 →	運用方針を明文化し、それに従って運用している。	
			資金運用利率は市場金利の水準を確保している。	
			資金運用に関する情報収集に努めている。	
			元本割れのリスクはない。	

（2）団体の自立性

指標		平成21年度	平成22年度	平成23年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	48.9 %	51.1 %	37.5 %
	経常収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	100.0 %	100.0 %	100.0 %
	市委託料			

(3) 経営の効率性

指標		平成21年度	平成22年度	平成23年度
総資本経常利益率	経常利益	2.0 %	4.7 %	10.7 %
	資産の部合計			
売上高経常利益率	経常利益	1.8 %	4.3 %	9.3 %
	売上高			
総資本回転率	売上高	1.1	1.1	1.2
	資産の部合計			
職員 1 人当たり 売上高	売上高	8,346 千円	10,327 千円	12,398 千円
	職員数			
職員 1 人当たり 経常利益	経常利益	151 千円	446 千円	1150 千円
	職員数			
売上高販管費比率	販売費及び一般管理費	40.7 %	41.1 %	35.1 %
	売上高			
職員 1 人当たり 管理費	販売費及び一般管理費	3,399 千円	4,241 千円	4,347 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	51.6 %	45.3 %	39.9 %
	売上高			
役員人件費比率	役員人件費	12.4 %	15.4 %	12.5 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

中長期計画の策定状況	
有	計画名称〔 RADIO CHAT 中長期経営計画 〕 計画期間 平成20 ~ 平成24 年度
概要・数値目標	
<ul style="list-style-type: none"> ・地域の防災情報の発信 ・地元商店街との連携 ・ホームページを利用した事業展開 ・紙媒体を利用した展開 など 	
無	未策定理由〔 〕

経理の適正化の取組み			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
有	就任時期 年度 ~ 依頼先職種〔 〕	有	依頼時期 平成6 年度 ~ 依頼先職種〔 公認会計士 〕
無		無	

事務処理改善の取組み	
有	取組内容 年度 ~ 〔 〕
無	

人材育成の取組み	
有	取組内容 22 年度 ~ 〔 プロアナウンサーによるアナウンサー講習を実施している(隔月)。 〕
無	

情報公開に関する規定の整備状況			
有	策定時期 平成18 年度 ~ 規定名称 〔 (株)エフエム新津情報公開規程 〕	団体ホームページ掲載	定款等 平成19 年度 ~
			事業内容 平成17 年度 ~
			役員名簿 平成17 年度 ~
			役員報酬 平成18 年度 ~
無	未整備理由〔 〕		事業報告 平成17 年度 ~
			損益計算書 平成17 年度 ~
			貸借対照表 平成17 年度 ~
			事業計画書 平成17 年度 ~
		予算概要 平成17 年度 ~	

6. 経営改善状況（個別の取組み）

（1）平成22年度評価調査【今後の取組み】の改善状況

今後の取組み					
累積欠損金解消に向けた収益向上、経営改善を進める。 （平成23年度評価においても、【今後の取組み】として設定）					
改善・対応区分		改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容		アナウンサーの欠員補充の見送り、定期昇給の停止、役員報酬の削減を実施した。また、新規顧客の獲得を念頭に「ラジオの利便性」をPRした。			
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	引き続き経費の節減に努めるとともに、コミ協を始めとする秋葉区内の諸団体と連携を強め、また秋葉区以外の行政及び企業にもラジオの利便性をPRすることで累損の早期解消を目指す。			
	実施事項	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	連携強化を図る対象団体	コミ協、商工農団体、ボランティア団体、福祉団体	コミ協、商工農団体、ボランティア団体、福祉団体	コミ協、商工農団体、ボランティア団体、福祉団体	コミ協、商工農団体、ボランティア団体、福祉団体
エフエム放送PR重点地区	阿賀野市、五泉市、南区、江南区	阿賀野市、五泉市、南区、江南区	阿賀野市、五泉市、南区、江南区	阿賀野市、五泉市、南区、江南区	阿賀野市、五泉市、南区、江南区

今後の取組み					
地域に密着した情報提供、取材、イベント制作、事業提案などを進め、収益向上につなげる。 （平成23年度評価においても、【今後の取組み】として設定）					
改善・対応区分		改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容		秋葉区内の団体等が主催するイベント等には積極的にかわりを持ち、地域おこしに寄与しつつ収益向上のきっかけづくりに努めた。			
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	秋葉区外の地域の個性・特性にも目を向け、「ふるさと再発見に貢献する放送局」を基本スタンスに据えて認知度を高め、これを収益の向上に結びつける。			
	実施事項	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	秋葉区外へのはたらきかけ重点地区	阿賀野市、南区、五泉市、江南区	阿賀野市、南区、五泉市、江南区	阿賀野市、南区、五泉市、江南区	阿賀野市、南区、五泉市、江南区

（2）平成22年度評価調査【総合評価】における「今後の取組みに対する評価、改善指示事項」の改善状況

今後の取組み					
緊急告知FMラジオのエリア拡大や県内コミュニティ放送局との連携が、広告収入の増加につながり、収益向上に資するよう、戦略的に取り組む必要がある。					
改善・対応区分		改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容		緊急告知FMラジオのエリア拡大を視野に入れて、江南区における電波の受信状態を調査した。また、県内コミュニティ放送局との連携については、共同企画「エコプロジェクト」に参画した。			
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	五泉市からの緊急告知FMラジオの受注を視野に入れて、行政サイドの防災に対する考え方を把握する。また、エコプロジェクトへの参画も継続し、他局との連携強化を図る。			
	実施事項	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	緊急告知FMラジオのエリア拡大	江南区、五泉市	五泉市		
県内コミュニティ放送局との連携	エコプロジェクト参画	エコプロジェクト参画	エコプロジェクト参画	エコプロジェクト参画	エコプロジェクト参画

(3) 平成23年度評価調書【総合評価】における「今後の取組みに対する評価, 改善指示事項」の改善状況

今後の取組み					
新たに緊急告知ラジオの導入を開始した, 南区や阿賀野市の民間企業に対して, 取材, イベント, 情報提供番組などを展開し, 広告出稿の確保に努める。					
改善・対応区分		改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容		緊急告知FMラジオの導入を機に, 災害時以外の活用策を行政に提案した。併せて民間スポンサーにも営業を行ったが, 広告出稿には結びつかなかった。			
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	再度情報収集等を行った上で, 効率的・効果的な顧客獲得プランを練り上げ, 営業活動を展開する。			
	実施事項	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	対 南区	地元商工会議所等との連携強化 情報収集	営業展開	営業展開	営業展開
対 阿賀野市	地元商工会議所等との連携強化 情報収集	営業展開	営業展開	営業展開	

今後の取組み					
災害時の情報提供等により, 団体の存在意義が高まっているため, 当社が被災を被った場合の, 迅速な事業再開の方法をBCP(事業継続計画)として明確にしておく。					
改善・対応区分		改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容		県内コミュニティ放送局10局で, 「コミュニティ放送局が被災した時は, 互いに人的・物的な支援を行う」ことを申し合わせている。			
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	他局の実態などを参考に, 行政等からの指導も受けてBCPを作成する。			
	実施事項	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	BCP作成	検討中	作成完了		

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性	<p>厳しい経済環境にあるものの、経費圧縮及び阿賀野市の緊急告知ラジオ導入等により、前年を大幅に上回る黒字を計上することができた。</p>
団体の自立性	<p>プロパー職員のみで運営しており、経営体制の自立性は高い。また、阿賀野市の緊急告知ラジオ導入による大幅収入増、及び南区の緊急告知ラジオ導入台数減などにより、新潟市への財政的依存度は下がった。</p>
経営の効率性・適正性	<p>総資本経常利益率・売上高経常利益率は継続上昇、売上高販管費比率及び人件費比率も圧縮していることから、経営の効率性は前年より更に高まっている。</p>
その他	<p>秋葉区、南区に続いて阿賀野市でも緊急告知ラジオを導入。災害時の情報発信ツールとしてラジオの有用性が認知されてきている。また、平成23年7月の新潟・福島豪雨の際には、実際に緊急告知ラジオを起動させて情報提供を行い、地域の防災局としての役割を担った。</p>
総括的な所見	
<p>厳しい経済環境の中にありながら、前年を大幅に上回る黒字を計上することができた。しかし、これは南区と阿賀野市の緊急告知ラジオ導入に伴う一時的な収益によるところが大きいため、収益増に向けた更なる努力が必要である。また、新潟・福島豪雨の際には、緊急告知ラジオを起動させて情報提供を行うなど、コミュニティ放送局としての役割を果たすことができた。</p>	

【所管課による評価】

現状に対する評価	<p>厳しい経済環境の中、経営改善努力により経常損益を大幅な黒字としたことは、大いに評価できる。また、災害時には、導入済みの地域に緊急告知ラジオを活用して情報提供を行い、地域防災における役割を果たすと共にラジオの有用性に対する認知度を高めている。</p>
課題及び改善すべき事柄	<p>23年度は大幅黒字により累積欠損金を減額することができた。しかし、人件費等経費の節減は限界にあることから、今後の安定的な経営基盤確立のためには、継続的な収入につながる広告出稿確保に向けた営業努力を期待する。</p>
今後の指導方針	<p>コミュニティ放送局の特性を生かした行政、防災、地域情報の提供を引き続き行う。また、緊急告知ラジオの試験放送などを通じ、災害時の情報ツールとしてのラジオの周知を進める。なお、エフエム新津に対しては、広告収入増に向けた戦略的な取り組みを働きかけていく。</p>

【今後の取組み】

	<p>累積欠損金解消に向けた収益向上、経営改善を進める。</p>
	<p>地域に密着した情報提供、取材、イベント制作、事業提案などを進めて、収益向上につなげる。</p>

【総合評価】

概ね良好	改善の余地がある	改善が必要	抜本的な対応が必要
総括的な所見			
<p>平成23年度は南区・阿賀野市への緊急告知ラジオの販売のおかげで大幅な黒字となったが、一般企業からの放送収入等は減少している。</p> <p>昨年指摘事項であったBCP（事業継続計画）については、他局の実態や行政等からの指導も受けながら25年度中には作成完了予定である。</p> <p>新規にラジオ導入した南区・阿賀野市の民間企業に対して広告出稿に結びつかなかったものの、積極的な営業活動を実施していることは評価できる。</p> <p>新潟・福島豪雨では緊急告知ラジオを始動させて情報提供を行い、設立目的にある「地域の防災」の役割を果たすとともに、団体の存在意義が再認識されたと言える。</p>			
今後の取組みに対する評価，改善指示事項			
<p>経費の節減は限界がきており、今年度重点取組事項としている、コミ協、商工・青年会議所と連携したふるさとPR事業や南区・阿賀野市への継続した営業活動を実施し、収入増加を図ることが望まれる。</p> <p>今年度で中長期経営計画が終わりを迎えることから、25年度以降の計画についても収益を増やす内容を中心に策定されたい。</p>			

【総合評価を受けての団体としての決意】

<p>平成24年12月10日 代表取締役社長 馬場 欣一</p> <p>緊急告知FMラジオの新規大口契約により、大幅な黒字をあげることができた。しかし、一般企業からの放送収入等は減少しているため、近隣エリアの民間企業への営業活動を継続するとともに、コミ協、商工会議所など地元団体と連携した事業に取り組んでいく。</p> <p>また、25年度以降の中長期経営計画を策定し、収益向上を目指していきたい。</p>
